

令和3事業年度

計 算 書 類

- ◇ 貸借対照表 [様式第一号]
- ◇ 損益計算書 [様式第二号]
- ◇ 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日



社会医療法人財団 池友会

様式第一号

法人名：社会医療法人財団 池友会

※医療法人整理番号

所在地：福岡県福岡市東区和白丘2丁目2番75号

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	29,918,968	I 流動負債	3,554,752
現金及び預金	22,069,355	買掛金	995,595
事業未収金	6,651,065	未払金	1,044,155
たな卸資産	394,444	未払費用	569,039
前渡金	1,423	未払法人税等	362
未収入金	770,000	未払消費税等	31,369
その他の流動資産	66,198	預り金	290,752
貸倒引当金	△ 33,517	前受収益	3,373
II 固定資産	27,104,511	賞与引当金	620,107
1 有形固定資産	15,875,896	II 固定負債	2,081,578
建物	7,821,856	長期未払金	3,702
構築物	96,978	リース債務	65,602
医療用器械備品	2,080,911	退職給付引当金	2,012,274
その他の器械備品	308,146		
車両及び船舶	32,871		
土地	5,469,532		
リース資産	65,602		
2 無形固定資産	402,443		
ソフトウェア	381,558		
その他の無形固定資産	20,885		
3 その他の資産	10,826,172		
投資有価証券	9,160,567		
役員等長期貸付金	211,174		
長期前払費用	114,740		
その他の固定資産	1,339,691		
		負債合計	5,636,330
		純資産の部	
		科目	金額
		I 積立金	50,026,024
		設立等積立金	5,000
		繰越利益積立金	50,021,024
		II 評価・換算差額等	1,361,125
		その他有価証券評価差額金	1,361,125
		純資産合計	51,387,149
資産合計	57,023,479	負債・純資産合計	57,023,479

様式第二号

法人名：社会医療法人財団 池友会

※医療法人整理番号

所在地：福岡県福岡市東区和白丘2丁目2番75号

損 益 計 算 書

(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		42,149,559
2 事業費用		
(1) 事業費	36,532,302	
(2) 本部費	344,315	36,876,617
本来業務事業利益		5,272,942
B 収益業務事業損益		
1 事業収益		14,585
2 事業費用		10,411
収益業務事業利益		4,174
事業利益		5,277,116
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	197,689	
有価証券売却益	66,268	263,957
經常利益		5,541,073
III 特別利益		
補助金収入	281,974	281,974
IV 特別損失		
固定資産除却損	6,239	6,239
税引前当期純利益		5,816,808
法人税・住民税及び事業税	362	362
当期純利益		5,816,446

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

- ・該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・投資有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2年～39年
構築物	2年～46年
医療用器械備品	2年～10年
その他器械備品	2年～15年
車両運搬具	2年～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によります。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度末日において発生していると認められる額を計上している。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- ・補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、交付決定があった会計年度に一括して収益として計上しております。なお、これらの補助金に関して圧縮記帳は行っていません。

7 重要な会計方針を変更した旨等

- ・該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

①資産及び負債のうち収益業務に関する事項

- ・不動産賃貸業

資産	375,956千円
負債	739千円

②収益業務から一般会計への繰入金の状況に関する事項

- ・一般会計への繰入額 2,000千円

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

- ・記載すべき該当事項はありません。

10 重要な偶発債務に関する事項

- ・該当事項はありません。

11 重要な後発事象に関する事項

- ・該当事項はありません。

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①基本財産の増減額およびその残高

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,497,690	-	-	1,497,690
合計	1,497,690	-	-	1,497,690

②有形固定資産の減価償却累計額

26,574,600千円

③補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

	内訳	交付者	金額	計上区分
施設整備	新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金	福岡県	184,140	特別利益
	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	福岡県	97,834	特別利益
	小計		281,974	
運営費	新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業費補助金	福岡県	1,919,336	事業収益
	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	817,500	事業収益
	新型コロナウイルス感染症患者等受入支援事業給付金	福岡市他	121,920	事業収益
	新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	福岡県	68,400	事業収益
	新型コロナウイルス感染症を疑う患者の受け入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	福岡県	63,331	事業収益
	新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関整備事業費補助金	福岡県	61,833	事業収益
	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	福岡県	43,995	事業収益
	その他	福岡県他	49,570	事業収益
	小計		3,145,885	
	合計		3,427,859	